

施政方針について ～謙虚に、 かつ全力を尽くす～

市づくりについて伺う。
市長の目指す豊後大野
市に育てていくことです。

① 豊後大野市は、
市民が利用しやすく環
境に負荷を与えない、
野市づくりに努めてまい
りたいと考えています。

市民の皆さんと向き合
い、合意形成を図ります。
職員については、専門
性と政策能力を高めるよ
うに、指導や研修に取り
組んでまいります。議員の皆さまとは、今
後も格段のご支援とご協
力をいただきながら、未
来に希望がもてる豊後大
野市づくりに努めてまい
りたいと考えています。



りょく せい かい
緑政会 お の 小 野 栄 利

質
市長の目指す豊後大野
市づくりについて伺う。

政治姿勢について伺う。
市民、職員、議会との
関係は。

① 市長の庁舎像につ
いて。
② 現計画の凍結につ
いて。
③ 平成26年度内に三重
町内に建設することに
ついて、具体的な着工
年度、建設位置、規模、
内容などについて。

場所については、税
務署跡地と合同新聞社
所有地を考えており、
条件が整い次第、早急
に取り組みを進めたい。

3会派による 代表

会派とは…
政治上の主義、

答
市長

私が市政運営の柱とする言葉は「豊後大野市はひとつ」であり、「第一に基づく8つの政策目標、それに関する施策を施政方針とし、真に「合併して良かった」と言える新市に育てていくことです。

新庁舎建設について

～身の丈にあった庁舎を～



庁舎建設予定地

質

「大分県中期行財政運
営ビジョン」では、21年
度をもって地方事務所の
廃止、農林水産研究セン
ターの重点化がうたい込
まれている。

へ強力に存続要望活動を
していきたい。

市としての対応策につ
いて伺う。

また、農林水産研究セ
ンターの技術成果は必要
不可欠であり、すでにそ
の具体化に向けて協議を
行っています。

県振興局地方事務所 の存置について

く全力で取り組む



重点化が期待されるセンター

答
市長

本市は、多くの県営事
業、団体営事業を実施中
であり、廃止される影響
は大きい。

何としてでも存続をし
ていただきたく、県当局
は期待しています。

市役所活性化策は

「若手職員
プロジェクトチームを
立ち上げます」

質

組織の見直しと人事管理、人事考課の取り組みは。

答 市長

本市は、中・長期的な視点での組織再編の検討時期にかけています。第2期集中改革プラン策定の年であり、部長制や本庁・支所の役割分担

などを含め、組織・機構の再編を考えています。人事管理については、自己啓発が促進される職場環境をはじめ、仕事の工夫、さらに能力・実績を重視し、人材育成を配慮した人事管理制度の確立に努めます。



窓口での相談風景（本庁）

答 市長

新庁舎建設計画の凍結と今後の取り組み計画は。

昨年12月、基本設計業務契約は交わされているが、4月以降の作業は止まっています。

今年度は豪華な建物でなく、三重の町並みと均衡した、利用しやすく、使い勝手も良い、バリアフリーで地球環境を考えた庁舎をイメージしています。

庁舎計画は

～平成26年度までに建設～

す。しかもコストが安いことが重要です。

場所は、税務署跡地と合同新聞社所有地を予定、さらに消防署は、庁舎とは別に建設したい。



むしょぞくかい
無所属の会
安藤豊作

農業の再生を

「強力に推進」

質

農業振興の要である、農業振興センターの組織体制の強化を図るべきでは。

答 市長

農業振興センターは、行政・農協・共済組合との連合組織であり、指揮命令系統、担当部署間の連携を深め、農林業施策を強力に推進します。

意志疎通を図ることが重要で、8月には、市中央公民館へ移転し組織強化を図りたい。

今後とも、農業振興センターを中心に関係機関との連携を深め、農林業施策を強力に推進します。

質問

主張などを同じくするものによって結成されたグループ



質

組織の見直しと人事管理、人事考課の取り組みは。

答 市長

本市は、中・長期的な視点での組織再編の検討時期にかけています。第2期集中改革プラン策定の年であり、部長制や本庁・支所の役割分担

などを含め、組織・機構の再編を考えています。人事管理については、自己啓発が促進される職場環境をはじめ、仕事の工夫、さらに能力・実績を重視し、人材育成を配慮した人事管理制度の確立に努めます。



窓口での相談風景（本庁）

答 市長

新庁舎建設計画の凍結と今後の取り組み計画は。

昨年12月、基本設計業務契約は交わされているが、4月以降の作業は止まっています。

今年度は豪華な建物でなく、三重の町並みと均衡した、利用しやすく、使い勝手も良い、バリアフリーで地球環境を考えた庁舎をイメージしています。

庁舎計画は

～平成26年度までに建設～